台湾の例でいえば、様々なハイブリッド手段によって日米が動けないような状況作為がなされた中で、権威主義的な中国によって台湾が強制的に併合されてしまうようなことがあれば、自由で開かれた国際政治経済秩序の維持という面でも、日本防衛という安全保障面においても、日本が苦境に立たされることは明らかです。日本にとっても、同志国などにとっても、ハイブリッド戦争への対処能力を身に着けることは、まさに急務なのです。

英霊を祀る「靖國神社」から沖縄県本土復帰53周年の「祝賀」を

元西部方面総監
本松　敬史　陸自85

皆様、こんにちは。私は、2012（平成24）年から2014（平成26）年まで、自衛隊沖縄地方協力本部長として沖縄で勤務し、在任間、波照間島を除き、全ての島を巡り、地元の方々と語らい、沖縄の歴史を学んだという自負があります。

今年は、沖縄戦・終戦から80年の節目の年であり、また沖縄県が祖国日本に復帰し、53年もの歳月を経た本年5月18日に、246万6千余柱の「英霊」が祀られている、ここ靖國神社・会館において、皆様を前にこうしてお話しできることは、私にとって大変光栄なことです。

1972年5月15日毎日新聞朝刊

出典：「15歳のニュース　本土復帰50年沖縄に米軍、いまだ」（毎日新聞 2022.5.15）

1　今年は、戦後80年の節目の年

今を遡ること80年前、連合軍と日本軍との激烈な地上戦が繰り広げられた〝沖縄戦〟では、住民混在下の戦いにより、沖縄県は当時の人口の約4分の1を失うという悲劇に見舞われました[1]。その火蓋が切られた1945（昭和20）年3月26日、沖縄県出身の特攻隊長 伊舎堂用久大尉（当時）率いる〝誠（まこと）第17飛行隊〟は、同午前5時50分「いまより我、突入す」との無線を残し、慶良間諸島沖の米機動部隊5隻に向かい特攻し、散華（さんげ）されました[2]。

伊舎堂用久中佐

出典：「知覧特攻平和会館」HP

これが沖縄戦における陸軍特攻第一号であり、知覧の特攻平和会館に祀られている1036柱の遺影の筆頭に伊舎堂中佐の遺影が鎮座されています。彼は、石垣市登野城出身、陸士55期、齢24歳の青年将校であり、「指折りつ待ちに待ちたる　機（とき）ぞ来る　千畳（ちひろ）の海に　散るぞたのしき」との遺訓を記し、自ら「悠久の大義」に生きた[3]のです。

2　戦後80年の沖縄県の歩み【アメリカの世からヤマトの世へ】

さて、沖縄県は、戦後約27年間にも及ぶ「米国の占領統治」を経て、1972（昭和47）年に祖国日本への復帰を果たし、53年の歳月が経過しました。しかし、アジア・太平洋地域におけるその「戦略的重要性」は何ら変わることはなく、沖縄本島には今もなお「米軍基地」が多数所在しています。

こうした状況下にある沖縄県民の中には、「先の戦争は終わっていない」という感覚を持つ人が多いのもまた事実です。

沖縄では、1609（慶長14）年の薩摩藩による「琉球併合」前後に沖縄を統治してきた政府（時代）のことを、『ウチナ（沖縄）の世（ゆ）』、『ヤマト（日本）の世（ゆ）』及び『アメリカ（米国）の世（ゆ）』と呼んでおり、沖縄の島唄にも所々に表現され、唄われています。

(1) 米国統治27年の歩み

【アメリカの世】

米国政府の統治下に置かれた沖縄県には、1947（昭和22）年に施行された日本国憲法など当然適用されるはずもなく、その立法・行政・司法等の「施政権」は、米国政府の手中にありました。当時の米国は、共産主義陣営（ソ連を念頭）に対抗すべく、沖縄本島を戦略的に重要な「太平洋の要石」と位置付け、米軍を駐留させました。

その後、1952（昭和27）年4月28日「サンフランシスコ平和条約」が発効されると、日本は国家主権を回復して国際社会へ復帰したものの、沖縄県は、奄美（1953年復帰）や小笠原（1968年復帰）とともに日本から切り離され、引き続き米国の施政下に置かれました。『アメリカの世』から『ヤマトの世』への夢を絶たれたこの日のことを、在沖縄メディアは、今もなお〝屈辱の日〟と称し、報道しています。

そんな沖縄に、『アメリカの世』は容赦なく襲いかかります。

米国政府（正式名称：「琉球列島米国民政府（USCAR）」）は、その施政権を振りかざし、1953（昭和28）年には地主の同意なしに強制的に土地を接収することを可能とする「土地収用令」を公布、武装した米兵が住民を強制的に排除し、ブルドーザーで田畑や家屋を次から次へ潰して基地に変えていく…、その強権ぶりは、当時「銃剣とブルドーザー」と指弾[4]されました。

米国占領統治下の街並み
（沖縄公文書館蔵）

出典：「アメリカ統治下の沖縄を伝える30枚の写真　終戦から20年間の歩み」
（Buzz Feed News 2017.08.19）

時代は「冷戦」の真っ只中、ベトナム戦争に駆り出された若い米軍の兵士達は、時代の波に翻弄され、数奇な運命を辿ることになりますが、自暴自棄と化した米軍兵士による婦女子・幼児への刹那的な性的暴行・殺害が頻発し、また1959（昭和34）年6月には、米軍機がうるま市宮森小学校に墜落、児童ら17人が死亡する事故[5]が発生しています。これらは、沖縄県民の人権や生存権を踏みにじる、断じて許されない行為であることは明白でしたが、米兵の行状はその後も一向に改善されず、1970（昭和45）年12月、コザ市内での米兵による沖縄県民に対する交通（人身）事故をきっかけに市民の怒りは頂点に達し、遂に反撃（コザ暴動）の挙に出た[6]のです。こうした一連の状況は、今もなお県民の脳裏に焼き付いています。

一方、沖縄出身で社会運動家である仲村俊子さん（故人）を始めとする当時の県教職員や住民組織により1960（昭和35）年に設立された「沖縄県祖国復帰協議会」は、「平和憲法の下への復帰」をスローガンに「復帰運動」を本格化[7]させ、血の滲むようなご努力のかいもあり、米国政府に対し、沖縄県民の基本的人権や言論の自由を逐次認めさせていった結果、1972（昭和47）年5月15日には沖縄県の「施政権」が米国から日本に返還され、遂に沖縄の祖国復帰「ヤマトの世」が実現しました。

沖縄の即時返還を求めて都内でデモ行進をする女性たち

出典：「沖縄 1972 写真でたどる日本復帰50年」
（朝日新聞2022.5.9）

(2) 祖国への復帰53年の歩み

【ヤマトの世】

沖縄県が本土復帰し、日本の施政権が沖縄県に及ぶようになると、日本政府の行政機関や陸海空自衛隊、自衛隊沖縄地方連絡部等が配置[8]され、時代はまさに『ヤマトの世』となりました。しかし、そこには、依然として米軍基地という強大な『アメリカの世』が残っていたのです。象徴的なのは、米軍や米兵にとって、ある意味「特権」とも揶揄されてい

る「日米地位協定」の存在です。米兵による事件・事故捜査にはおのずと制約が課せられ、米軍機による騒音が司法上違法と認めたられたとしても、実際は制限できず、近年でも環境汚染や感染症問題に関する原因究明や対策が遅々として進まないことも散見[9]されています。

沖縄の地に降り立つ桑江良逢第１混成団長（陸上自衛隊蔵）

出典：「『反自衛隊』県民感情は半世紀でどう変わったか？元陸自トップが語る沖縄の重要性」（乗り物ニュース2022.05.19）

沖縄県の祖国復帰後の米兵による犯罪件数は、復帰前と比較すれば明らかに減少したものの、性的暴行事件は後を絶たず、特に１９９５（平成７）年９月に発生した本島北部で米兵３人が少女を暴行した事件では、米側が容疑者の身柄引き渡しを拒否したことから、県民の反米・反基地感情が爆発し、「日米地位協定」の見直しを求める声が一気に強まりました。

その在沖米軍基地は、沖縄県に逐次返還されつつあるものの、今も全国の米軍専用施設の〝７割〟が、国土面積のわずか〝０・６％〟しかない沖縄県に集中しており、それも本島面積の約15％を占めるという現実[10]は、何ら変わっていません。

在沖米軍基地の現状

出典：「沖縄の基地負担軽減について」（防衛省HP）

さらには、沖縄戦で辛酸をなめた県民の心の傷は深く、その苦渋に満ちた記憶は親から子へ、子から孫へと代々伝承されていきます。特に、連合軍が沖縄本島に着上陸した前後に起きたとされる読谷村や渡嘉敷島における「チビ・チリガマ集団自決」については諸説があり[11]、その真否については断定できないものの、仮にそれが皇民化教育等による「（大和）民族意識の高揚」という当時の時代背景を受けた結果であるとするならば、大変悲しく、実にやるせない事案であったということは言うまでもありません。

しかし、そうした〝県民の心〟が戦後、反米・反基地活動団体によって政治利用され、恣意的なメッセージとなって独り歩きし、国内外に発信されているという現実は、実に嘆かわしいことです。しかも、こうした反米気運は沖縄戦における旧軍の〝マイナスイメージ〟とも相まって、いつしか彼らとは何ら関係のない自衛隊にも容赦なく向けられ、昨今の対中抑止のための「南西防衛体制の強化（〝南西の壁〟構築）」の拠点となる自衛隊駐屯地等の〝新編阻止〟に向けた反自衛隊活動へと次第に転化・拡充されています。

３　生きていること、そして卓球ができることは〝当たり前〟ではない

沖縄県摩文仁にある「平和祈念資料館」と鹿児島県知覧にある「特攻平和会館」は、共に戦争の史実（教訓）を後世に正しく伝え、恒久平和を祈念することを目的とする施設と認識していますが、沖縄戦の惨禍を直接受けた沖縄県・平和祈念館のメッセージは、「我が国が沖縄戦に突き進んでしまった経緯や原因は何か？そして、その責任は何処（誰）にあるのか？」という沖縄県を戦火に巻き込んだ〝戦争責任の追及〟がその底流にあるが故、おのずと沖縄戦の悲惨さを後世に伝えることに力点が置かれるあまり、特攻隊員として身を挺して郷土・沖縄を守ろうとした県出身の伊舎堂中佐（沖縄戦における陸軍特攻の第一号）の存在を始め、沖縄戦において、県出身兵士（約２・８万人）の３倍近い数の県外出身の兵士（約６・６万人）・民間人の戦没者が存在したという〝史実〟を知る沖縄県民は極めて少ないと言わざるを得ません。

沖縄における反自衛隊活動

出典：「祖国復帰53年　各地で反自衛隊デモ『市民』の大半は県外の極左団体」（世界日報2025.05.21）

片や、鹿児島県・知覧特攻平和会館のそれは、「戦争に至る経緯や国家の戦争責任は、あくまで歴史家に委ねつつも、むしろ、現在我々が平和を享受し、言論の自由を謳歌できるのは、特攻隊員等を含む先人達の

尊い自己犠牲の積み重ねの上に成り立つのであり、〝彼等こそが尊崇すべき対象〟である」というものと認識しています。

沖縄県平和記念資料館

出典：「沖縄県平和記念資料館」HPより

このように、両者は沖縄戦との関わり方の違いを背景に各々発信されるそのメッセージ性は明らかに異なっており、大変興味深いものがあります。

知覧特攻平和会館

出典：「知覧特攻平和会館」HPより

昨年のパリ五輪女子卓球のメダリスト早田ひな選手が、「帰国後に行きたい所は？」との質問に対し、「アンパンマンミュージアムと知覧特攻平和会館」と答え、世間をアッと驚かせたことは、記憶に新しいところです。

早田ひな選手

出典：「卓球代表帰国　早田ひな選手『鹿児島の特攻資料館に行きたい』」（NHK 2024.08.14）HPより

皆様ご案内のとおり、ＮＨＫ朝の連続テレビ小説で、現在放映中の「あんぱん」のモデルとなった「アンパンマン」の原作者であるやなせたかし氏の弟・千尋さんは海軍少尉（当時）であり、京大を卒業後、海軍を志願12し入隊されたとのことです。

出典：やませたかし「あんぱんまん」フレーベル館表紙

アンパンマンの主題歌には、

♪なにが君の　しあわせ／
なにをして　よろこぶ／
わからないまま　おわる／
そんなのは　いやだ！／
忘れないで　夢を／
こぼさないで　涙／だから君は
とぶんだ　どこまでも／
そうだ　おそれないで
みんなのために／
愛と　勇気だけが　ともだちさ／
ああ　アンパンマン
やさしい君は／
いけ！　みんなの夢　まもるため♪

とあり、この歌詞には、この世に生を受けた己（おのれ）の存在意義を必死に見出そうと青春と戦争の狭間の中で揺れ動く〝23歳の多感な心〟を封印し、最後は祖国を守るため北部フィリピン海域で名誉の死を遂げた弟千尋さんの背中を兄が〝後押し〟するかのような、力強くも、優しい「魂のエール」が込められていると思うのです。

早田選手の「鹿児島の特攻資料館に行って、自分が生きていること、そして、卓球ができることが、決して当たり前ではないということを感じたい」との言葉は、知覧特攻記念館やアンパンマンがもたらすその「メッセージ性」に、早田選手が深く共鳴・共感した証（あか）しなのでしょう。

4　自衛隊等の駐屯こそが沖縄の「抑止力」であり、「シーサー（守り神）」である

２０２１（令和３）年12月、安倍晋三元首相は、台湾のシンクタンク主催の会議にオンライン参加し、「日本と台湾がこれから直面する環境は緊張を孕んだものとなる」と指摘、「尖閣諸島や与那国島は、台湾から離れていない。台湾への武力侵攻は日本に対する重大な危険を引き起こす。台湾有事は日本有事であり、日米同盟の有事でもある。この点の認識を（中国の）習近平主席は断じて見誤るべきではない」と語りました13。こうした台湾海峡を巡る情勢を始めとする我が国を取り巻く安全保障環境は、戦後最も厳しくかつ複雑とされる中、２０２２（令和４）年12月に「安全保障関連三文書」が策定され、これに基づき、現在「南西防衛体制の強化（〝南西の壁〟の構築）」を主眼とする「防衛力の抜本的強化」が着実に推進されています。

そうした折、今年5月初旬には尖閣諸島周辺海域において、領海侵入

した中国海警船搭載のヘリコプターが飛び立ち（中国当局：日本の小型機に対応したためとの説明）、引き続き領空侵犯を重ねるという〝異例の事態〟が生起しました。その上、当該ヘリコプターは、那覇の空自F-15が到達する前に何事もなかったように海警船に着艦していた14とされています。

帰艦する海警船搭載ヘリ

出典：「中国ヘリの尖閣領空侵犯直後、空自スクランブル 海保と自衛隊の動きを可視化」（産経新聞2025.5.10）

本事案は、中国によるこれまでの「サラミスライス」な既成事実の積み重ねが〝新たな局面〟（ニューノーマル）に入ったことを意味するものであり、今後、ヘリコプターやドローン等による尖閣諸島への上陸は〝時間の問題〟であるとの指摘もあります15。こうしたいわゆる「新たなグレーゾーン」事態に際し、我が国は海上保安庁と海上自衛隊等の更なるシームレスな連携により実効的に対処すると共に、尖閣諸島や宮古島・下地島空港の管理16を含む現行体制を適正に評価し、その欠落部分について早急に補完・再構築する等、法治国家として、今こそ領土主権を〝断固として守り抜く〟という強い覚悟と態度を示すべきです。

そもそも、自衛隊や米軍の駐屯自体は、「抑止力」そのものであり、厳しい訓練演習を通じ、所在部隊の各種事態への「対処力」が強化される等、抑止力と対処力とはスパイラルに結び付く、まさに〝一体不可分の関係〟にあると認識しています。

近い将来に起こり得るとされる「台湾海峡有事」等を念頭に置けば、アジア太平洋地域の地政学上の焦点〝第一列島線〟に所在する沖縄県に、高い「対処力」を備えた「抑止力」＝〝自衛隊の防人たち〟が平素から島嶼部に駐屯することは80年前の沖縄戦において自ら身を挺して祖国・沖縄を守ろうとした先人たちの偉業と崇高なその意思を引き継ぐものであり、それも、あの沖縄戦で激しく戦火を交えたはずの日米両国が、互いの「怨讐」を乗り超え、今や世界最強の同盟関係を構築する中で、彼らの末裔である自衛隊と米軍が共同して沖縄の地を守る「守り神＝シーサー」となりつつある現実は、まさに決して単なる「偶然」などではなく、むしろ歴史の「必然」に他ならないと確信するものです。

出典：資料を基に筆者が作成

こうした沖縄における日米による強固な「対中抑止力」の保持は、中国・習近平に対し、台湾への武力侵攻に関する誤解や過信・慢心といった「トリガー」を与えないことであり、それは東アジアの平和と安定のため不可欠なのです。

最後になりますが、改めて沖縄県の「祖国復帰53周年」をお祝いするとともに、沖縄県、そして我が国の今日の「平和」と「発展」の〝礎（いしじ）〟となられた、ここ靖國神社、そして全国各地の護国神社等に祀られている数多くの「御霊」のご平安を心からお祈り申し上げ、私のお話を終了させていただきます。

※右記は、去る5月18日（日）に靖國神社（会館）で開催された『沖縄県の祖国復帰53周年の集い』（一社）沖縄政策研究フォーラム）における自衛隊OBによる講演（録）に一部加筆したものである。

靖國神社

出典：「靖國神社」HPより

※注

1『沖縄戦の概要』内閣府HP https://www8.cao.go.jp/okinawa/okinawasen/gaiyou/gaiyou.html]

2『未来に残す　戦争の記憶』鹿児島テレビ 2022年8月15日 https://wararchive.yahoo.co.jp/wararchive/